



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ドリーム・アーツ 上場取引所 東  
 コード番号 4811 URL <https://www.dreamarts.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 孝昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 牧山 公彦 (TEL) 03(5475)2501  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,033	13.4	773	33.9	766	36.1	551	29.9
2023年12月期	4,440	21.0	577	207.9	563	210.6	424	233.8

(注) 包括利益 2024年12月期 563百万円 ( 30.9%) 2023年12月期 430百万円 ( 223.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	142.41	136.80	26.7	17.7	15.4
2023年12月期	114.94	110.18	31.7	17.7	13.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年10月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,729	2,308	48.8	596.28
2023年12月期	3,948	1,822	46.2	470.78

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,308百万円 2023年12月期 1,822百万円

(注) 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,001	△201	△77	3,551
2023年12月期	1,184	△162	538	2,815

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	77	18.3	4.3
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	154	28.1	6.7
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		25.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,600	11.3	778	0.6	874	14.0	605	9.9	156.49

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	4,054,600株	2023年12月期	4,054,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期	183,196株	2023年12月期	183,040株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	3,871,504株	2023年12月期	3,691,378株

(注) 2023年5月31日付けで普通株式1株を200株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,033	13.4	772	35.4	763	37.5	548	33.3
2023年12月期	4,440	21.0	570	214.5	555	219.6	411	233.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	141.66		136.09					
2023年12月期	111.49		106.55					

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年10月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,601	2,212	48.1	571.46
2023年12月期	3,841	1,741	45.3	449.88

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,212百万円 2023年12月期 1,741百万円

(注) 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年2月27日(木)機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(収益認識関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において判断したものであります。

当社グループは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、先進的なテクノロジーに基づくSaaS(注1)などの提供を通じ、大企業の生産性向上を支援しております。

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の拡大など経済活動の持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調で推移しております。一方で、長期化するウクライナや中東情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や為替相場の変動に伴う物価の高騰は継続しており、依然として経済の見通しは不透明な状況が続いております。当社グループが属する国内のIT業界は、受託開発を中心としたビジネスモデルやIT人材の不足・偏在といった課題を抱えており、大企業がDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する際の大きな障害となっております。DXを加速するためには、ERPをはじめとする基幹システムの刷新や、業務プロセス全般のデジタル化が不可欠です。しかし、多くの企業はITベンダーへの依存度が高く、社内のIT人材不足が深刻化しております。

このような環境のもと、当社グループは「デジタルの民主化」というコンセプトを掲げ、ノーコード開発(注2)ツール「SmartDB®」を成長ドライバーとして事業を推進しております。「SmartDB®」はITの専門知識を持たない現場部門の人材が業務アプリケーションを開発する「市民開発」(注3)のための環境を提供します。そのため、受託開発に比べコストを抑え、迅速な業務デジタル化を実現できます。さらに、他社SaaSとの連携や高度なセキュリティ機能を備えた多彩なオプションを用意しており、ERPフロントシステム(注4)などの高度な領域での導入が進んでおります。これらの対応により、顧客の多様なニーズに応え、アップセル(注5)の強化を図っております。

また、当社グループは、社内ポータル(注6)構築ツール「Insuite®」及びチェーンストア特化型情報共有ツール「Shopらん®」を提供しております。「SmartDB®」との連携強化を図ることで、クロスセル(注7)を促進し、顧客への提供価値のさらなる向上を目指しております。

当連結会計年度におきましては、大企業の旺盛な業務デジタル化ニーズを背景に、「SmartDB®」を擁するクラウド事業が成長を牽引する結果となりました。積極的な広告宣伝活動による新規商談の創出や、既存顧客への利活用支援を通じたアップセル獲得に注力するとともに、プロダクトへの開発投資を継続し、パフォーマンス向上やオプション機能の充実を図りました。また、オンプレミス(注8)環境で利用中の顧客に対してクラウド環境への移行提案を積極的に行い、クラウド事業成長に向けた案件創出に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,033,855千円(前年同期比13.4%増)、営業利益773,510千円(前年同期比33.9%増)、経常利益766,868千円(前年同期比36.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、大企業向け貸上げ促進税制に基づく税額控除28,396千円を受け、551,343千円(前年同期比29.9%増)となりました。

## <クラウド事業>

### 1. ホリゾンタルSaaS(注9)

当社グループは、業界業種を問わないホリゾンタルSaaSとして「SmartDB®」及び「Insuite®」を提供しております。

多様化する働き方や労働生産性向上の取り組みを背景に、大企業の業務デジタル化ニーズが高まる一方で、IT人材不足が深刻化しております。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を軸とした積極的なマーケティング活動を展開し、「デジタルの民主化」及び「市民開発」というコンセプトの浸透に努めております。

当連結会計年度におきましては、各種イベントの主催や展示会への出展を通じ「SmartDB®」の販促を強化してまいりました。開発面では、ERPフロントシステムとしての活用や、複雑な業務プロセスのデジタル化を促進するための機能開発・セキュリティ機能の高度化に投資してまいりました。また、社内ポータル構築ツール「Insuite®」については、ビジョンやパーパスの浸透、組織エンゲージメント(注10)の強化、企業カルチャーの刷新といった経営課題を重視する顧客にフォーカスし、提案活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度のホリゾンタルSaaSの売上高は、2,926,865千円(前年同期比32.6%増)となりました。また、当連結会計年度末時点のMRR(月額利用料)は268,730千円(前年同期比61,024千円増)、契約企業数は161社(前年同期比21社増)となりました。

## 2. パーティカルSaaS (注11)

当社グループは、チェーンストア業界に特化したパーティカルSaaSとして「Shopらん®」を提供しております。(販売パートナー企業である(株)ネクスウェイは、「Shopらん®」と同一のサービスを「店舗matic®」(テンポ・マティック)という別ブランドで販売しております。)

チェーンストアを展開する物販・飲食業界は、人手不足による供給制約の問題を抱えており、業務オペレーションの品質向上がこれまで以上に求められています。当社グループが提供する「Shopらん®」は、チェーンストアに特有の課題を解決するために設計されており、本部からの情報伝達、店舗における業務指示の徹底、タイムリーな現場情報の収集、店舗間における成功事例の共有をサポートします。

当連結会計年度におきましては、上半期の大型展示会で獲得したリードへの提案活動に注力してまいりました。開発面では、ユーザーインターフェースの改善、パフォーマンス向上に向けた基盤強化などを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度のパーティカルSaaSの売上高は、784,263千円(前年同期比5.4%増)となりました。また、当連結会計年度末時点のMRR(月額利用料)は66,312千円(前年同期比1,141千円増)、契約企業数は163社(前年同期比11社減)となりました。

## 3. DCR (DX Custom Resolution)

当社グループは、特定顧客の個別要件に基づくシステムを開発し、クラウド基盤上での運用を行いながら継続的な機能拡張を行う開発運用型のサービス「DCR」を提供しております。

当連結会計年度におきましては、提供システムのセキュリティ向上と安定運用に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度のDCRの売上高は、180,091千円(前年同期比2.5%増)となりました。また、当連結会計年度末時点のMRR(月額利用料)は14,950千円(前年同期比279千円増)、契約企業数は3社(前年同期比変動なし)となっております。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド事業のセグメント売上高は3,891,219千円(前年同期比24.4%増)、セグメント利益は1,500,100千円(前年同期比51.3%増)となりました。

### <オンプレミス事業>

当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」及び社内ポータル構築ツール「Insuite®」のパッケージ・ソフトウェア(注12)ライセンス及びソフトウェアメンテナンスを提供しております。

パッケージ・ソフトウェアはオンプレミス環境での利用を前提としておりますが、現在新規の利用はSaaSに限定しております。そのため、当該事業の売上は、SaaS提供開始以前の既存顧客にのみ基づいております。

当連結会計年度におきましては、一部の顧客からライセンス受注があったものの、クラウド環境への移行などに伴いソフトウェアメンテナンスの解約が進みました。

以上の結果、当連結会計年度におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は558,394千円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は228,906千円(前年同期比15.4%減)となりました。

### <プロフェッショナルサービス事業>

当社グループは、SaaSプロダクト及びDCR(DX Custom Resolution)サービス、並びにパッケージライセンスの活用促進を図るため、導入・利活用コンサルティングや、プラグインソフトウェア(注13)開発などのプロフェッショナルサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、「SmartDB®」に関連する導入支援プロジェクトや、DCRの機能拡張開発、既存顧客向けプラグインソフトウェアの改修などを受注いたしました。一方で、クラウド移行提案の積極化に伴うエンジニアの稼働率低下や、前年同期に実施した大型プロジェクトの反動減が業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は584,242千円(前年同期比18.4%減)、セグメント利益は53,681千円(前年同期比51.9%減)となりました。



(注1) SaaS (Software as a Service)

「Software as a Service」の略称。クラウド上に構築されたソフトウェア・アプリケーションをインターネット経由で利用するサービス。従来のようにパッケージ・ソフトウェアを購入し、ハードウェアにインストールするなどの必要はなく、インターネットでアクセスするだけで利用できる仕組み。

(注2) ノーコード開発

アプリケーション開発に必須であったプログラミング言語によるソースコードをパーツとしてビジュアル化し、欲しいパーツを直感的に配置していくことで開発することができるツールを利用した開発のこと。

(注3) 市民開発

プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールの導入を前提とし、ITの専門知識がない現場部門の従業員が主導して業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。当該スタイルで開発する従業員を市民開発者（シチズンディベロッパー）という。

(注4) ERPフロントシステム

ERPなどの基幹系システムのフロントに位置し、基幹系システムと密接なデータ連携を必要とする経理・財務・人事・給与・法務などの周辺システムのこと。主に現場社員が利用し、ERPパッケージの標準機能だけではカバーしきれない周辺業務、例えば見積作成、経費精算、各種申請業務などを担う。

(注5) アップセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト（またはサービスへ）への移行を促す営業手法のこと。

(注6) 社内ポータル

自社内に散在する情報を集約し、アクセスを容易にするための入口として構築されたWebサイトのこと。情報共有によるコミュニケーションの活性化を図るほか、社内で使われている各種アプリケーションを統合する機能を持ち、業務効率化を促進するためにも使われる。

(注7) クロスセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法のこと。

(注8) オンプレミス (on-premises)

プレミス (premise) は「構内」「店内」などの意味。サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設内に設置して運用すること。

(注9) ホリゾンタルSaaS (Horizontal SaaS)

業界を問わず特定の部門や機能に特化したSaaSのこと。企業組織に共通する業務課題を解決するために利用される。

(注10) 組織エンゲージメント

会社組織と従業員の間で互いに信頼関係があり、きずなを感じている状態またはその指標。企業理念が従業員に浸透しており、事業計画などの目標や方向性に共感していることが重要となる。

(注11) パーティカルSaaS (Vertical SaaS)

特定の業界に特化したSaaSのこと。業界特有の業務課題を解決するために利用される。

(注12) パッケージ・ソフトウェア

既製品として販売されているソフトウェア製品。または、物理的な記憶媒体に記録され、箱などに梱包されて販売されるソフトウェア製品。

(注13) プラグインソフトウェア (plug-in software)

あるアプリケーションソフトウェアの機能を拡張するソフトウェアを指す。個別に追加してバージョンアップが可能で、不要になればアプリケーションに影響を与えることなく削除できる。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,729,602千円となり、前連結会計年度末に比べ、780,605千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加735,993千円によるものであり、クラウド事業にかかる契約負債の増加が主な要因となっております。クラウド事業では、契約開始時に一定期間の利用料を前払いで受領し、契約期間に応じて均等に収益を認識しており、未履行の部分については契約負債として計上しております。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,421,120千円となり、前連結会計年度末に比べ、294,805千円増加しました。これは主に、契約負債の増加192,861千円、資産除去債務の増加20,546千円、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加18,299千円、未払消費税等の増加36,882千円によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,308,482千円となり、前連結会計年度末に比べ、485,800千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加473,912千円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,551,189千円となり、前連結会計年度末に比べ735,993千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,001,480千円（前年同期は1,184,003千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益766,868千円の計上、減価償却費179,897千円の計上、契約負債の増加額192,861千円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は201,756千円（前年同期は162,389千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24,487千円、自社利用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出176,658千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77,581千円（前年同期は538,269千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払77,160千円があったことによるものであります。



#### (4) 今後の見通し

当社グループが属するIT業界は、大企業における業務デジタル化シフトが本格化しており、引き続き各種クラウド型ソリューションへの高い需要が継続するものと予想しております。このような環境のもと、2025年12月期におきましては、以下の通り取り組んでまいります。

製品開発につきましては、ダイナミックロードマップ（2024年10月公表）を軸に「SmartDB®」への投資を継続し、オプション機能の拡充やセキュリティ強化によるマーケット拡大を推進していきます。営業販促面では、これまでのイベントマーケティング中心の販促活動と合わせて効果的なWebメディアへの展開も実施し、認知向上に努めてまいります。人員計画は事業拡大を見据え全社で30名以上の純増を目指し、成長戦略を支える人材獲得に向けた採用活動をこれまで以上に強化していきます。

また、各種施策の実行に加え、既存事業の強化および事業領域の拡大を目的としたM&A等の施策を積極的に推進し、グループ全体での企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループの2025年12月期の連結業績予想は、売上高5,600百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益778百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益874百万円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益605百万円（前年同期比9.9%増）を見込んでおります。なお、本予想には営業外収益として保険の解約返戻金96百万円を含んでおります。

継続的に経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,835,196	3,571,189
売掛金	214,069	190,001
契約資産	47,922	59,368
仕掛品	5,097	1,277
前払費用	104,493	120,680
その他	11,070	12,273
流動資産合計	3,217,848	3,954,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	181,237	202,169
減価償却累計額	△133,909	△142,433
建物(純額)	47,327	59,736
工具、器具及び備品	164,731	181,657
減価償却累計額	△120,280	△133,905
工具、器具及び備品(純額)	44,451	47,752
有形固定資産合計	91,778	107,488
無形固定資産		
ソフトウェア	228,124	253,228
その他	92	34
無形固定資産合計	228,217	253,262
投資その他の資産		
敷金及び保証金	126,100	126,350
保険積立金	157,893	158,253
繰延税金資産	126,818	128,604
その他	338	852
投資その他の資産合計	411,151	414,061
固定資産合計	731,148	774,812
資産合計	3,948,996	4,729,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,090	67,829
1年以内償還予定社債	—	300,000
未払法人税等	138,921	157,220
契約負債	1,080,191	1,273,053
賞与引当金	169,980	168,420
その他	309,193	378,113
流動負債合計	1,770,377	2,344,637
固定負債		
社債	300,000	—
資産除去債務	55,937	76,483
固定負債合計	355,937	76,483
負債合計	2,126,314	2,421,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,192	569,192
資本剰余金	269,192	269,192
利益剰余金	990,237	1,464,149
自己株式	△29,710	△30,131
株主資本合計	1,798,911	2,272,402
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,747	36,056
その他の包括利益累計額合計	23,747	36,056
新株予約権	22	22
純資産合計	1,822,681	2,308,482
負債純資産合計	3,948,996	4,729,602

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,440,056	5,033,855
売上原価	2,072,083	2,160,958
売上総利益	2,367,973	2,872,896
販売費及び一般管理費	1,790,323	2,099,386
営業利益	577,649	773,510
営業外収益		
受取利息	353	656
助成金収入	400	1,425
その他	18	266
営業外収益合計	772	2,348
営業外費用		
支払利息	844	844
支払手数料	1,199	1,203
株式交付費	3,914	—
上場関連費用	4,774	—
為替差損	4,111	6,842
その他	26	100
営業外費用合計	14,871	8,990
経常利益	563,551	766,868
税金等調整前当期純利益	563,551	766,868
法人税、住民税及び事業税	156,263	217,311
法人税等調整額	△17,003	△1,786
法人税等合計	139,260	215,525
当期純利益	424,290	551,343
親会社株主に帰属する当期純利益	424,290	551,343

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	424,290	551,343
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,201	12,308
その他の包括利益合計	6,201	12,308
包括利益	430,491	563,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,491	563,652

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	324,661	906,030	△694,341	836,351
当期変動額					
新株の発行	269,192	269,192			538,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			424,290		424,290
自己株式の消却		△324,661	△340,084	664,746	—
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	269,192	△55,469	84,206	664,631	962,560
当期末残高	569,192	269,192	990,237	△29,710	1,798,911

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,546	17,546	22	853,920
当期変動額				
新株の発行				538,384
親会社株主に帰属する 当期純利益				424,290
自己株式の消却				—
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,201	6,201	—	6,201
当期変動額合計	6,201	6,201	—	968,761
当期末残高	23,747	23,747	22	1,822,681



当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	569,192	269,192	990,237	△29,710	1,798,911
当期変動額					
剰余金の配当			△77,431		△77,431
親会社株主に帰属する 当期純利益			551,343		551,343
自己株式の取得				△421	△421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	473,912	△421	473,491
当期末残高	569,192	269,192	1,464,149	△30,131	2,272,402

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,747	23,747	22	1,822,681
当期変動額				
剰余金の配当				△77,431
親会社株主に帰属する 当期純利益				551,343
自己株式の取得				△421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,308	12,308	—	12,308
当期変動額合計	12,308	12,308	—	485,800
当期末残高	36,056	36,056	22	2,308,482

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	563,551	766,868
減価償却費	178,063	179,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,828	△1,559
受取利息	△353	△656
支払利息	844	844
助成金収入	△400	△1,425
売上債権の増減額 (△は増加)	41,174	24,067
契約資産の増減額 (△は増加)	30,311	△11,446
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,473	△16,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,775	△4,261
未払金の増減額 (△は減少)	△23,057	11,657
未払費用の増減額 (△は減少)	12,009	16,971
契約負債の増減額 (△は減少)	446,532	192,861
未払法人税等の増減額 (△は減少)	15,767	14,463
その他	8,521	9,479
小計	1,285,093	1,181,576
利息の受取額	353	656
利息の支払額	△844	△844
助成金収入の受取額	400	1,425
法人税等の支払額	△101,033	△181,351
法人税等の還付額	33	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,003	1,001,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,896	△24,487
無形固定資産の取得による支出	△138,966	△176,658
その他	473	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,389	△201,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△114	△421
株式の発行による収入	538,384	—
配当金の支払額	—	△77,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,269	△77,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,896	13,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,567,779	735,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,416	2,815,196
現金及び現金同等物の期末残高	2,815,196	3,551,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上区分	金額
クラウド事業	
ホリゾンタルSaaS (SmartDB <sup>®</sup> 、InsuiteX <sup>®</sup> )	2,207,345
パーティカルSaaS (Shopらん <sup>®</sup> )	744,020
DCR	175,651
オンプレミス事業	
パッケージソフトウェア	46,070
ソフトウェアメンテナンス	551,365
プロフェッショナルサービス事業	715,603
顧客との契約から生じる収益	4,440,056
外部顧客への売上高	4,440,056

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上区分	金額
クラウド事業	
ホリゾンタルSaaS (SmartDB <sup>®</sup> 、InsuiteX <sup>®</sup> )	2,926,865
パーティカルSaaS (Shopらん <sup>®</sup> )	784,263
DCR	180,091
オンプレミス事業	
パッケージソフトウェア	21,598
ソフトウェアメンテナンス	536,795
プロフェッショナルサービス事業	584,242
顧客との契約から生じる収益	5,033,855
外部顧客への売上高	5,033,855

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「クラウド」、「オンプレミス」及び「プロフェッショナルサービス」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド」セグメントは、対象とする業種を問わない「SmartDB®」および「InsuiteX®」からなるホリゾンタルSaaS、多店舗事業者向け「Shopらん®」からなるパーティカルSaaS、顧客の個別要件に基づくクラウドサービス「DCR:DX Custom Resolution」で構成されております。

「オンプレミス」セグメントは、主に「SmartDB®」、「INSUITE®Enterprise」のパッケージライセンス及びソフトウェアメンテナンスで構成されております。

「プロフェッショナルサービス」セグメントは、主に各種クラウドサービスの導入支援、オンプレミス顧客のクラウド移行支援、特定顧客の戦略システム開発で構成されております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッシ ョナルサービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,127,016	597,436	715,603	4,440,056	—	4,440,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,127,016	597,436	715,603	4,440,056	—	4,440,056
セグメント利益	991,789	270,455	111,679	1,373,923	△796,273	577,649
その他の項目						
減価償却費	126,712	31,072	2,930	160,715	17,348	178,063

(注) 1 セグメント利益及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,891,219	558,394	584,242	5,033,855	—	5,033,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,891,219	558,394	584,242	5,033,855	—	5,033,855
セグメント利益	1,500,100	228,906	53,681	1,782,687	△1,009,177	773,510
その他の項目						
減価償却費	138,439	24,696	1,418	164,554	15,342	179,897

(注) 1 セグメント利益及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	470.78円	596.28円
1株当たり当期純利益	114.94円	142.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.18円	136.80円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年10月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,290	551,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,290	551,343
普通株式の期中平均株式数(株)	3,691,378	3,871,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,274	158,524
(うち新株予約権(株))	(159,274)	(158,524)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。